

NPO と神戸市の協働研究会が残した課題

小森 星児（復興塾塾長）<komori@kobe-yamate.ac.jp>

去る6月29日、NPOと神戸市の協働研究会第9回公開フォーラムが開催された。3年間にわたる研究会のまとめの刊行にあわせ、その成果と今後の展望について議論する趣旨であったが、時間切れで触れられなかった問題も少なくない。そのせいか、翌日にかけて塾のメーリングリストで塾生相互のコメント応酬があった。受信トレイに埋もれてしまうのも惜しいので、議論の要点を再編集してご紹介したい。

《亭主》 3年間、手弁当でご苦労様でした。しかし、議論を重ねるほど袋小路に迷い込んだという印象が拭えない。行政は一般解がなければ動けないのに、市民活動支援課とCS神戸の特殊解が結論では説得力に欠ける。ナビゲータ不在が原因かな。迷子になったのは、協働とはどちらがよいサービスを提供できるかという行政とNPOの競争の一形態（Win・Win）だという前提が忘れられたためではないか。

《客人 A》 財政事情が厳しい神戸では市民側の積極的な提案・行動が望まれますが、個別市民団体の利害を超えた合意は難しい。行政からの支援強化を求める声が強く、司会をしていて限界を感じました。最初は中間支援系団体が集まったが、神戸市の協働・参画3条例の検討が別のところで行われ、総合的フレームの枠作りこだわっていた当初の中心的団体の熱意が薄れたのも痛手でした。

埼玉県志木市のように、居住地の行政の「足らずを補う実働サポーター市民」にたいしての協働と、市域にとらわれず事業や批判的政策提言を行うNPOとの「協働（排除しないつきあい）」は分けて議論したほうがよかったかもしれません。

《亭主》 司会者はヘルムスマン、いやヘルムスパーソン（舵取り）、ナビゲータは航海士で目的港までの最短コースを探すのが仕事です。愛知県の「あいち協働ルールブック」などの例をみると、ナビゲータの重要性を痛感します。会場でも、もっとさまざまな可能性を確かめるべきだったという発言がありました。

《客人 B》 この報告書では、地域やくらしの課題を解決するために社会の仕組みを変えようとするNPOにたいし、行政の及び腰が目立つ。たとえば「法治主義」や「公平平等主義」といった用語が無反省に多用されている。まるでNPOのアウトロー的行動を牽制しているかのようだ。もともとNPO/市民活動は、だれも相手にしてくれない、あるいは当事者も気づかないニーズを発掘し、それらを解決するとともに、こうした活動を束縛する制度そのものに異議を申し立てるのが使命で

はないか。現状を維持し、規制緩和に反対する立場で「法治主義」が使われるとしたら問題である。

助成や補助などの視点から協働を見るのは、やはり法治主義にとらわれた考え方である。カネの出し方も大事であるが、それを超えたところを追求しないと協働の意義が見失われてしまう。その点、「協働協定」は面白い発想であるが、目的及び目標（第4条）をもっと丁寧に、しかも青臭く書き込めばよかったのにと惜しまれる。

《客人 C》 責任も対等でなければ、パートナーとはいえないのではないか。たとえば情報の共有というが、公務員としての守秘義務や情報公開制度のもとで、特定NPOと行政が排他的に情報を共有できるのはどんなケースでしょうか。法治主義を言い訳に使いにくい雰囲気ですが、公務員だけが処分の対象になるのは納得しにくい。

《客人 D》 県と市の協働についても目を向ける必要がある。機能別に役割分担が明確な欧米では、新しい課題に協働で取り組むメリットが大きい。しかし、日本では住宅、医療、教育、まちづくりなどさまざまな分野で県と市が競合している。競合自体は悪いことではないが、今回のモデル事業であるNPOデータマップと県のコラボネットでも、どんな調整が行われたのか知りたい。

《事務局方》 丸3年の長丁場でしたが、まだまだNPO側の層の薄さを実感として受け止めざるをえません。もともと市の施策に計画段階から発言できるようにとの思いで発足しましたが、NPOの多様性や腰の重さから事務局が調整に終われ、うまく成果に結びつけられなかったことを反省しています。それでも、他のどの委員会よりもホンネでものが言い合えた場であったと思います。とはいえ、この成果を今後の施策に反映させたいとの決まり文句が聞かれなかったのは残念でした。

《亭主》 結果だけから見ると、竜頭蛇尾とか尻切れトンボという評も当たってはいなくもないが、それはこの3年間におけるNPO自体の変化、そしてNPOを取り巻く環境の変化が原因であって、この研究会の問題提起に欠陥があったわけではない。しかし、NPOがやりたい、あるいは得意な事業に行政が協力するという形の協働は今後大きく伸びるとは期待できず、退職者の受け皿でもある外郭団体が実施している事業に市場化テストを通じて参入する形の協働に切り替わっていくのではなからうか。

修学旅行に来てくれた皆さん、受け入れてくれた皆様、ありがとう

神戸へ震災体験に来てくれた中学生の皆さんへ

皆さん、先日は、わざわざ震災体験交流プログラムにお越しください、ありがとうございます。不十分なこともありましたが、皆さんの真剣な態度は、地元のおじさん・おばさんを感動させました。加えて、地元にお手紙、写真を賜り、喜んでいきます。「先生、中学生から、こんな手紙きたんヨ」と、みなさん、お手紙を抱きしめていました。血のつながらない、遠くの異世代の人間が、災害の記憶を巡って心をかよわせる。災害は、悲惨だけではなく、人の心にこのような「仏」をよびこむのだなあと、別れ行くバスを見送るおばさんたちと君らが手を振り合う姿を見て、涙が出ました。

日比野中学は、2年生の1月17日から震災学習をはじめたと聞きました。今年の東港中学は、とても勉強していたと評判でした。豊正中学は、淡路でもゴミ拾いをしたようで、凄い学校やなあと、みな驚いています。

地震があっても、いや地震があったからこそ、天然の前になすすべを知らぬ人の弱さを思い知り、だからこそ人との関わりを大切にする、中学生を歓迎する市民が生まれた。賢明な皆さんは、そのことにもう気づいたでしょうね。

昨今、世の中厳しいといわれていますが、世の中は人が作るものです。皆さん一人一人が、震災を体験した神戸の市民の優しさを受けとめ、ともに災害があっても負けない社会をつくりたいものです。神戸の市民とふれあった中学生が活躍する頃、世の中は、もっと美しく変わる。皆さんが、町を、人を、美しく、災害に負けないように強くするはずです。皆さんの未来を信じています。

いくつになっても、君らは神戸を忘れられないはずです。あの笑顔とともに…。出張帰りの新幹線が新神戸に停車するとき、50歳の君は、まぶたに、中学生のときの修学旅行を思い出し、そっと目頭が熱くなるのを感じるはずです。



東港中の生徒と語り(NPO 輝うんちゅう)

震災体験修学旅行を引率してきていただいた
先生方、保護者の皆さんへ

近年、学校現場には、さまざまな事件、問題が少なくありません。中学生が団体で来ると聞いて、初めて受け入れる地元は、少し怖ごわだったといえます。

ところが、なんということでしょう。よく事前に勉強してきていて、次々質問する。先生の指示で、とっさに机配置などに飛び出す。先生の指導の仕方でもここまで子供が変わるものか、こんな素直に子ども達を育てられるのかと、みな、感心しております。業者に任せて観光地にいれておけば楽なものを、丁寧に、震災学習をしてください、プログラムの班分けをし、事後にお手紙の指導までしていただける。地元の人々は、「できた先生方だ」と、口々に申されております。私は、震災体験学習をさせたいという先生方は、そんじょそらの先生とは「志が違うんヨ」と、皆様に解説しております。

来年のことは、次の学年が考えることですが、この感動だけは、お伝えいただけますよう、伏してお願ひ申し上げます。

保護者の皆様におかれましては、「珍しい修学旅行」と思われたかもしれませんが、ひとかたなる先生方の熱心なご指導のおかげで、十分な学習成果をあげております。どうかよろしくご理解ください。



豊正中 炊き出し体験(高羽地区)

修学旅行を受け入れてくれた地元の皆様へ

「神戸はこんな、美しい町だったのか……」
皆様の受け入れ姿勢に感動しました。
今年は、新たに灘区の高羽・河原の防災福祉コミュニティの皆様、大日6商店会、神戸ものづくり職人大学の洋服・靴・家具づくりのマイスターの皆様、北野工房のまちが、新たに受け入れてくださいました。

北野工房のまちは、有名な観光地と思って、敷居

が高かったのですが、趣旨をご理解いただき、震災体験を踏まえて、ものづくり体験を組んでいただきました。神戸まちづくり研究所の隣にある神戸ものづくり職人大学は、有名なマイスターの先生方がおられ敷居が高かったのですが、震災体験の意図をご理解いただき、マイスター直々にご指導をいただきました。ものづくり大学受講生との交流もあったようです。

地元の中央区の婦人会・自治会・ふれまちやNPOの皆さんも、面倒なことをお願いしたにもかかわらず、丁寧に受入れていただき、心よりお礼申します。

炊出体験が難しいので、おにぎり体験と伝承語り合いとのプログラム化とか、いっそ、水タンクをマンションの上まで運び、アルファ米を備蓄缶詰で食べる「ハードコース」を作ろうという提案が出ています。中央区のほかの婦人会もやりたいとのことで、研修会を開いて、すすめたいものです。

来年は、元町、南京町、旧居留地にも、このホスピタリティあふれる運動を広げたい。しかし、根本は、人・街つなぐ西国街道の会はじめ、この葺合地区の皆様のお力添えであることは忘れておりませ

ん。皆様のご指導を得て、本当に勉強する気のある生徒のみ、一人一人に感動を与える丁寧な受け入れをしたいものだと考えております。

今後は、修学旅行だけではなく、自治体職員研修、議員研修も受け入れたいと考えております。今後とも、よろしくお願い申し上げます。

それと、細々として調整をしていただいた、灘区役所、まち研の東末さんに、心よりお礼申し上げます。西さん、ありがとう。



日比野中 あづま歴史紙芝居(長部さん)

森栗 一茂 (morikuri@maia.eonet.ne.jp)

2004年(平成16年)6月10日 木曜日

阪神・淡路大震災の被災状況などを学ぼうと、生約二百四十人が九日、

「死んだ方がましなんて」
名古屋の被災者に体験聞く
灘区で初

修学旅行で市内各地の被災地を訪れた。防災福祉コミュニティなど地域の団体が受け入れ、生徒らにとって生の声に触れる絶好の機会となった。特定非営利活動法人(NPO法人)「神戸まちづくり研究所」(中央区吾妻通四)が学校と地元団体を仲介。名古屋市内の複数の中学校が三年前から中央、長田区を訪れてきたが、今回初めて灘区の団体が受け入れた。

この日、生徒らのうち七十七人が、約百人が犠牲になった河原地区(都賀川周辺)を訪れた。河原防災福祉コミュニティの約五十人が当時の写真を手元に周辺を案内。話をかけるのに一時間以上並んだエピソードや奇跡的に救助されたお年寄りの話など、当時の状況について説明した。

自宅が全壊した同区船寺通二、金子笑子さん(八三)は「家を手放すくらいなら死んだ方がましだった」と考えたことを反省している」などと話し、希望を持って生きる大切さを生徒らに訴えた。

一年生から総合学習で震災を学ぶ大原知敏さん(八三)は「新しい家が多く、それだけ被害が大きかったと感じた。被災者の生の声は心に残ります」と話していた。

震災経験者から当時の被災状況を聞く名古屋の中学生一灘区内

読売新聞 2004年6月10日朝刊地方版 河原防災福祉コミュニティの取材記事 (稲垣記者)

2004 年度神戸まちづくり研究所総会報告

神戸まちづくり研究所総会が5月28日(金)にコミスタこうべにて、正会員 14 名中 14 名(出席 9 名、委任状 5 名)の出席で開催された。議長(第 1 号議案)に山口一史氏を出席正会員全員異議無く選出した。

第 2 号議案「借入金について」は、ひょうごボランティアプラザ NPO 応援貸付制度より 300 万円(運転資金 204 万円：返済期間 6 ヶ月、設備投資資金 96 万円：返済期間 5 ヶ年)を借り入れることを出席正会員全員異議無く承認した。返済については、運転資金は 2003 年度決算における未入金を、設備投資についてはコレクティブオフィス事業収益と管理費を充てる。

第 3 号議案「2003 年度事業報告及び収支決算承認の件」について、出席正会員全員異議無く承認した。経常収入 22,600,863 円、経常支出 21,290,094 円、その他資金収入 3,000,000 円で、次期繰越収支差額 5,790,872 円、正味財産 2,790,872 円となった。

第 4 号議案「2004 年度事業計画及び予算承認の件」について、出席正会員全員異議無く承認した。予算総額は 20,842,500 円である。2004 年度として、以下の事業を計画している。

- ・ NPO と地縁組織の協働モデル調査事業
- ・ 研究者・自治会役員等研修受け入れ事業
- ・ 修学旅行受け入れ事業
- ・ 地域活動推進講座
- ・ 震災 10 周年記念事業

- ・ コレクティブオフィス事業
- ・ 人材育成のためのパソコン教室
- ・ 兵庫まちづくりプラットフォーム事業
- ・ 多自然居住推進事業
- ・ NPO 育成支援アドバイザー事業
- ・ 生活復興のための NPO 活動支援事業
- ・ 明舞団地活性化事業
- ・ 神戸復興塾のセミナーの出版事業
- ・ まち研ニュースの発行

予算化はされていないが計画・進行中の以下の事業も報告された。

- ・ 神戸からの発信事業(中止)
- ・ 都市再生モデル調査事業(進行中)
- ・ 挨拶運動調査事業(進行中)
- ・ 交通再構築に関する組織づくり事業(進行中)
- ・ ヒューマンケア実践研究支援事業(進行中)

第 5 号議案「2004 年度・2005 年度役員改選の件」について、監事の松本誠氏が山口一史氏と交代し、他の役員は継続することが出席正会員全員異議無く承認された。新役員は以下の通りである。

理事長 / 室崎益輝氏

副理事長 / 田和(森栗)茂一氏

理事 / 上田耕蔵氏、大津俊雄氏、小林郁雄氏、
田村太郎氏、野崎隆一氏(事務局長)、
三谷真氏

監事 / 島田誠氏、山口一史氏

事務局 <LET07723@nifty.ne.jp>

2004 年度神戸復興塾総会報告

神戸復興塾総会が5月28日(金)にコミスタこうべにて、塾生 34 名中 22 名(出席 12 名、委任状 10 名)の出席で開催され、議長に森栗茂一氏を選出した。

第 1 号議案「2003 年度事業報告の承認の件」、第 2 号議案「2003 年度決算報告承認の件」について、出席塾生全員異議無く承認した。

第 3 号議案「2004 年度事業計画承認の件」、第 4 号議案「2004 年度収支予算承認の件」について、以下の質疑があった。

震災 10 周年記念事業について

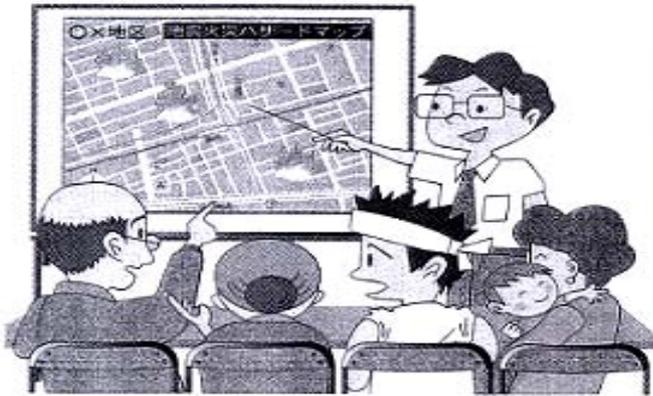
- ・ 周年事業助成金画が無くてもキャラバンは実施する。
- ・ 東京と名古屋での実施を確認した。

- ・ 50 万円の予算を組む。
- ・ 大津俊雄氏を中心として企画を進める。
- ・ 神戸へ人を呼んでくる交流事業も考えられる。これについては森栗茂一氏が考える。市民講座について
- ・ 塾の勉強会を 2 ヶ月に 1 回のペースで、ギャラリー島田の火曜サロンと一緒に市民講座として開催する。

- ・ 会場費と講師料の予算を 20 万円組む。

以上のとおり、ラジオ関西企画委員会支出 10 万円(提案どおり)、震災 10 周年記念事業支出 50 万円、市民講座支出 20 万円と事業支出予算を組み替えたところ、出席塾生全員異議無く承認した。

事務局 <LET07723@nifty.ne.jp>



地震が起きた際の大火の危険性を一目で分かるようにするため、特定非営利活動法人（NPO法人）「神戸まちづくり研究所」（理事長＝室崎益輝・消防研究所理事長）は本年度、阪神地域の住宅密集地で、街区ごとの出火割合や延焼の可能性を示すハザードマップ（災害予測地図）を作製する。国が費用を補助する「全国都市再生モデル調査」にこのほど選ばれ、兵庫県も調査データを提供。NPOによる本格的なハザードマップ作製は全国的にも珍しく、完成後は地元で勉強会を開き、住民による災害に強いまちづくりに後押しする。

（石崎勝伸）

阪神地域の市街地は、な被害を受けたが、今も広い道路や公園が少ない。阪神・淡路大震災で大きな古い木造住宅が密集し、地域が散在する。同NPOは、この中から特に地震火災の危険性が高い地域を選定。県から、木造、非木造住宅の割合、広い道路や公園の整備率などのデータ提供を受け、道路で囲まれた街区ごとの危険性が色で分かるようなマップを来年二月ごろまでに作る。作製に当たっては関係市町とも協議する。

NPOが地図作製へ

さらにマップ完成後、震災復興のまちづくりにかかわってきた経験を生かし、地震火災の危険性を住民に理解してもらうよう、地元で勉強会を開催。住宅の共同建て替えなどを進めるためのまちづくり協議会設立や、具体的な防災計画についてもアドバイスする。

国のモデル調査に選定 完成後は住民勉強会

全国的には、東京都などすでに詳細なハザードマップを作製した自治体もあるが、内容が地域に十分浸透せず、実際には住宅の耐火性はあまり改善されていないことが課題となっている。

県まちづくり局は「全国の防災まちづくりの先導モデルに」と期待。同NPOの小林郁雄理事は「震災の教訓を生かすためにも、住民が自身の健康状態をチェックするよう、わがまちの危険性について関心を持ってもらえれば」と話す。

神戸まちづくり研究所・神戸復興塾活動記録(2004/4～2004/7)

- 4/ 7 ラジオ関西「おむすびほっかほか訪問」企画委員会[25]
 - 13 修学旅行受け入れ灘区高羽地区打ち合わせ
 - 14 名古屋市立豊正中学校修学旅行下見受け入れ
 - 19 名古屋市立日野中学校修学旅行下見受け入れ
 - NPOと神戸市の協働研究会 NPO 部会[7]
 - ～NPO/NGOの活動支援のための～夜会 ぼたんの会
- 24 神戸復興塾事務局会議・神戸まちづくり研究所理事会
- 5/ 6 NPO 育成アドバイザー派遣事業3名新規雇用
- 13 日中交流・復興クルーズ2004実行委員会[4]
 - ラジオ関西「おむすびほっかほか訪問」企画委員会[26]
 - 挨拶運動調査事業打ち合わせ
 - 18 明舞団地再生事業打ち合わせ
 - 19 NPO 育成アドバイザー派遣事業
 - 20 名古屋市立日野中学校修学旅行受け入れ
 - 修学旅行中央区雲中地区打ち合わせ
 - 21 NPOと神戸市の協働研究会世話人会[26]
 - 24 NPO 育成アドバイザー派遣事業派遣開始
 - 25 神戸復興塾勉強会[講師：能島裕介氏、宮定章氏]
 - 26 名古屋市立東港中学校修学旅行受け入れ
 - 27 修学旅行灘区高羽地区打ち合わせ
 - 28 神戸まちづくり研究所理事会・定時総会
 - 神戸復興塾定時総会
 - 31 明舞団地再生事業打ち合わせ
- 6/ 2 ひょうごボランティアプラザ コラボメッセ
 - 5 明舞団地まちづくりサポーター会議
 - 7 日中交流・復興クルーズ2004実行委員会[5]
- 6/ 7 神戸まちづくり研究所活動取材(読売新聞社)
 - 8 人と防災未来センター研修受け入れ
 - 9 名古屋市立豊正中学校修学旅行受け入れ
 - 14 神戸まちづくり研究所活動取材(神戸新聞社)
 - 16 ラジオ関西「おむすびほっかほか訪問」企画委員会[27]
 - 17 NPOと神戸市の協働研究会報告会記者発表
 - 23 修学旅行灘区河原地区まとめの会
 - 日中交流・復興クルーズ2004実行委員会[6]
 - 27 生活復興のためのNPO活動支援事業公開コンペ
 - 29 NPOと神戸市の協働研究会報告会
 - 30 修学旅行灘区高羽地区まとめの会
- 7/ 1 修学旅行中央区まとめの会
 - 6 明舞まちづくり広場運営委員会
 - 7 明舞団地活性化事業打ち合わせ(県)
 - 県職員 NPO トライやる事業共通講座(1日目)
 - 10 明舞まちづくり広場オープンセレモニー
 - 11 神戸地域団体活動パワーアップ事業(県)企画提案会
 - 日中交流・復興クルーズ2004参加者説明会
 - 14 明舞団地活性化事業打ち合わせ(県)
 - 20 県職員 NPO トライやる事業(2日目)
 - 神戸復興塾勉強会[講師：田村太郎氏、相川康子氏]
 - 21 ラジオ関西「おむすびほっかほか訪問」企画委員会[28]
 - コレクティブオフィス運営会議&親睦会
 - 27 県職員 NPO トライやる事業(3日目)
 - 明舞まちづくり広場運営委員会
 - 28 都市再生モデル事業打ち合わせ
 - 29 まち研・復興塾合同事務局会議

「神戸市協働研究会」を終えて

野崎 隆一（神戸まちづくり研究所事務局長） <VZD07604@nifty.ne.jp>

平成 13 年から 3 年間にわたって、行政と NPO の協働フレームを構築するための研究会が行われた。メンバーは、行政（市民活動支援課、総合計画課）、NPO（中間支援組織）にオブザーバーとして学識者を加えて構成された。神戸まちづくり研究所は、神戸市よりの委託を受け 3 年間この研究会の事務局を受け持ったが、3 年間の報告書を完成し、6 月に報告フォーラムを開催しその役割を終えた。多少の入れ替わりのあった NPO メンバーにあって、3 年間関わった者として、本研究会の特色を述べるとともに、感想と今後への展望を述べてみたい。

現場実証主義

当初、協働フレーム構築への道筋として、まずは基本理念の議論からという主張に対し、個別の事例検証から始めるべきだとの主張があった。結局、震災復興における多様な協働の経験を活かすべきだとして、他自治体のような「始めにことばありき」（理念先行）の方法をとらないことになった。その後、NPO・行政職員に一般市民も加わった公開フォーラムを重ね「委託」「助成」「場の提供」などのテーマ毎に協働事例を行政・NPO それぞれの立場で検証を行った。具体事例での議論は、行政・NPO の寄って立つ行動原理の違いを明らかにすることが出来、その後の議論に向けて大きな基盤を築くことが出来たと思う。

協働参画の傍流へ

平成 13 年 11 月に行われた神戸市長選では、全候補者が市民参画と協働の推進について何らかの公約をした中で、矢田新市長が誕生した。翌 14 年度の条例制定が一年遅れて 15 年度の制定となったが、いわば先行していた協働研究会がこの論議に加わ

ることはなかった。また、平成 14 年度に始まった「パートナーシップ助成」についても協働研究会で「提案型協働事業」の議論があり公開フォーラムが行われたにも関わらず並行する検討段階で協働研究会の俎上にあがることはなかった。このことは、市民活動支援課の組織拡充の一方で、研究会参加 NPO メンバーの熱意に水を差す結果となった。

市民の中の NPO

神戸市との 3 年間の議論で浮き彫りになったのは、NPO に代表される自発的な市民活動を震災後の新しい市民社会の中にどう位置づけるかについて、しっかりした方向付けが見えていないことだ。「自立市民」「地域自治」といったメッセージが行政からも発信されているが、これまで行政を支えてきた「協力市民」とミッション重視で活動を興してきた「自立市民」の間での緩やかな連携と権限委譲こそが重要であると思う。「地縁と知縁」といった二元論ではなく、明らかな時代の潮流として、市民総体のエンパワープログラムの中で論議しなければならないのではないか。

協働マニュアル

兵庫県、神戸市で図らずも同時期に検討がはじまる「協働マニュアル」は、今後市民との協働を進める行政職員の行動規範となるものだが、何のための協働かといった大きな前提についても、引き続き協働研究会での論議を避けることなく進めて欲しい。震災復興のプロセスで自然に多くの協働が生まれ、その経験は、今でも我々の貴重な資産であり、それを過去として清算することなく、その経験に積み上げることで「神戸型協働フレーム」を構築できればと思う。

特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所・神戸復興塾

〒651-0076 神戸市中央区吾妻通 4 丁目 1 番 6 号 TEL : 078-230-8511 FAX : 078-230-8512

E-mail = LET07723@nifty.ne.jp Homepage = <http://www.netkobe.gr.jp/machiken/>